

業務の状況

平成27年度の業務状況は、給水栓数が18,570栓で、前年度に比べ479栓増加し、給水人口も67,352人で前年度に比べ801人増加しました。

年間総配水量は、7,388,146㎥で前年度に比べ54,968㎥(0.74%)増加し、年間有収水量も7,052,256㎥と、73,165㎥(1.04%)の増加となっております。

また、有収率については、前年度に比べ0.28ポイント増加の95.45%となっています。

収益的収支(損益計算書より)

収益的収支については、総事業収益は1,572,979,386円(対前年度比0.3%増加)で総事業費用は1,412,435,228円(対前年度比9.6%減少)となり、当年度純利益160,544,158円となっております、昨年度の3,812,795円と比べて156,731,363円の増加となっております。純利益の増加は、昨年度収支には会計制度改正による退職給付引当金の過年度分一括計上があり、その影響が大きかったためです。

収益的収入については、給水収益が1,404,471,236円(前年度比0.5%増加)となっております。

内 訳	決算額(税抜)(前年度比)
収 入	1,572,979,386円(+0.38%)
給水収益	1,404,471,236円(+0.50%)
その他の営業収益	15,434,529円(-44.13%)
営業収益以外の収益	153,073,621円(+7.79%)
・長期前受金戻入	121,477,485円(-2.67%)
支 出	1,412,435,228円(-9.64%)
維持管理費	405,861,287円(-5.83%)
・人件費	182,256,993円(-0.33%)
・動力費	31,193,154円(-6.35%)
・修繕費	55,806,559円(-4.07%)
・委託料	69,322,176円(-7.74%)
・その他の維持管理費	67,282,405円(-17.44%)
受水費	661,499,138円(+1.97%)
減価償却費	273,959,729円(-1.52%)
資産減耗費	27,358,985円(+1438%)
支払利息	42,351,394円(-7.96%)
その他の支出	1,404,695円(-99.04%)
当年度純利益	160,544,158円(+4110%)

その他の営業収益: 下水道料金徴収事務受託料、消火栓の維持管理負担金、などがあります。

営業収益以外の収益: 長期前受金戻入が主になっています。他に預金利息、料金の督促料などです。

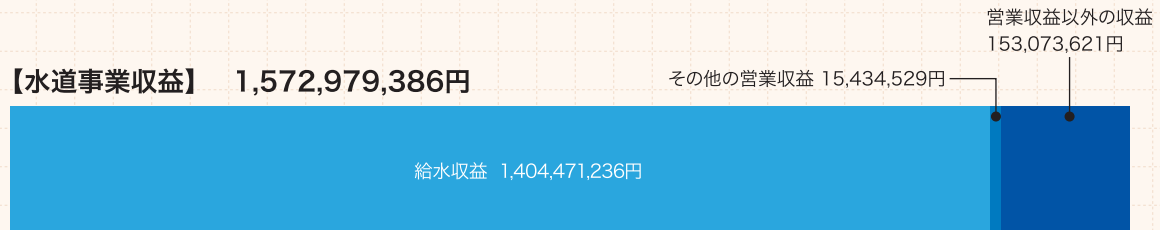
長期前受金戻入: 補助金や工事負担金は、そのお金で作られた施設等が補助目的を果たせなくなった際に返還義務が発生するものとして負債(繰延収益)として扱われます。毎年、その返還義務が無くなり、負債が減少した金額を収入として計上します。現金収入の伴わない収入です。

委託料: 人件費削減・抑制が期待できる分野で、専門技術を持った民間企業などへの業務委託に係る費用です。

その他の維持管理費: 光熱費、備品・消耗品費、燃料費などがあります。

受水費: 県企業局から水を購入するための費用です。

【水道事業収益】 1,572,979,386円



【水道事業費用】 1,412,435,228円



資本的収支

資本的収支では、収入額106,655,220円に対し、支出額は369,475,527円で、不足額が262,820,307円となっております。不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,867,147円、減価積立金113,099,702円、過年度分損益勘定留保資金130,853,458円で補てんしました。

補てん財源のうち、当年度消費税及び地方消費税収支調整額とは、当年度(27年度)の建設改良費と合わせて支出された消費税のうち収益的収支の消費税申告の際に控除される額について、資本的収支の財源として充てられるものです。減価積立金は、前年度以前の純利益等を、企業債元金の償還に目的を限定させ積み立ててあったものです。過年度損益勘定留保資金とは、前年度以前の収益的収支において、減価償却費等現金支出の伴わない支出に対応したため支払が留保された現金を財源として活用します。補てん財源は、いずれも企業団の現金資産です。

建設改良工事については、国庫補助事業にて津嘉山北地区及び伊覇地区への拡張工事及び基幹管路耐震化工事(字宮城、字津嘉山)を実施し(延長2,973m)、単独事業は、国・県・町道の改良工事等に伴う移設・新設の布設工事(延長1,588m)を実施しました。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、現金流量という意味で、キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の動きを一定の活動区分別に表示したものです。

収益的収支(損益計算書)では、帳簿の収支記載と実際の現金受払に時間差が生じたり、帳簿上の資産や資本・負債の変動を収益、費用化して現金の出し入れがないことがあるため、現金預金の増減が把握しにくいことがあります。そこで、現金預金の増減を正確に把握するためキャッシュ・フロー計算書を作成します。

・現金収支のない損益的収支

負債の減少(収入)、資産の減少、負債の増加(費用)で損益計算されたものを現金の動きに合わせて加え、また差し引きます。

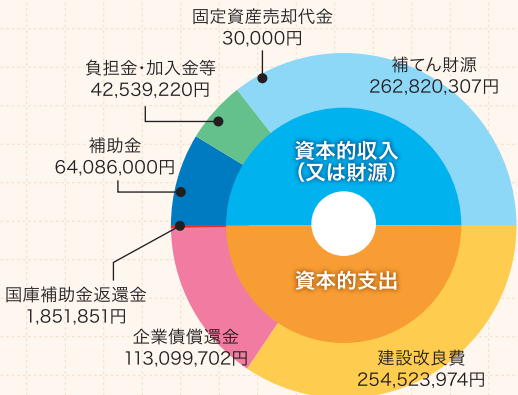
例: 長期前受金戻入(負債減)、減価償却費(資産減)、引当金繰入(負債増)

・未収金、未払金の増減

収入、支払が発生し、現金の受払いがまだなものを加え、また差し引きます。

例: 検針、料金の調定後、徴収期間中の水道料金(未収金)

内 訳	決算額(税込)
収 入	106,655,220円
企業債	0円
補助金	64,086,000円
負担金・加入金等	42,539,220円
固定資産売却代金	30,000円
支 出	369,475,527円
建設改良費	254,523,974円
企業債償還金	113,099,702円
国庫補助金返還金	1,851,851円
収支差引	△ 262,820,307円
補てん財源	262,820,307円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	18,867,147円
減価積立金	113,099,702円
過年度分損益勘定留保資金	130,853,458円



業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	160,544,158円
現金収支のない損益的収支	161,247,790円
未収金、未払金の増減額	8,887,348円
その他流動資産・流動負債の増減額	1,194,439円
たな卸資産の増減額	△ 809,843円
小計①	331,063,892円
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得・売却による収支	△ 217,859,077円
国庫補助金に関する収支	56,663,394円
他会計からの負担金等による収入	40,240,900円
小計②	△ 120,954,783円
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債借入による収入	0円
企業債の償還による支出	△ 113,099,702円
小計③	△ 113,099,702円
現金預金の増加額 ①+②+③	97,009,407円
現金預金の期首残高	1,578,168,665円
現金預金の期末残高	1,675,178,072円

南部水道企業団 水道事業会計決算に基づく資金不足比率の公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第22条の規定により、資金不足比率を下記のとおり公表します。

特別会計の名称	資金不足比率(%)	備 考
南部水道企業団 水道事業会計	—	令第17条第1号の規定により事業の規模を算定

※資金不足比率の欄において、「—」は、資金の不足額が発生していないことを表しています。